

別記

第1号様式 (第5条第1項)

(表)

栄町木造住宅耐震診断費補助金交付申請書

年 月 日

栄町長 様

住所
申請者 氏名 (印)
電話 ()

木造住宅耐震診断費補助金の交付を受けたいので、栄町木造住宅耐震診断費補助金交付要綱第5条第1項の規定により、次のとおり申請します。

交付申請額	円 (以下のDの額)		
交付申請額の算出の基礎	A 耐震診断に要する費用の見積額	円	
	B Aに補助率(2/3)を乗じ、千円未満を切り捨てた額	円	
	C 補助限度額	80,000円	
	D 交付申請額(BとCを比較していずれか低い方の額)	円	
耐震診断の方法			
耐震診断の予定期間	年 月 日 ~ 年 月 日		
耐震診断士の氏名等	建築士名 _____ 資格 () 建築士 登録第 _____ 号 建築士事務所の名称 _____ 資格 () 建築士事務所 () 知事登録第 _____ 号 電話 ()		
対象住宅	所在地	建築年月日	年 月 日
	工法・規模	<input type="checkbox"/> 在来軸組構法 <input type="checkbox"/> 伝統的構法 <input type="checkbox"/> 枠組壁工法 <input type="checkbox"/> 平屋建て <input type="checkbox"/> 2階建て	
	住宅区分等	<input type="checkbox"/> 専用住宅 <input type="checkbox"/> 併用住宅 ※ 専用住宅とは専ら人の居住の用に供する建物をいい、併用住宅とはその一部を店舗、事務所等事業の用に供する建物をいいます。 ※ 併用住宅の場合 ① 併用住宅全体の延べ床面積 m ² ② 居住の用に供する部分の床面積 m ² (② ≥ ① / 2)	

- 添付書類 (1) 登記事項証明書等対象住宅の所有権を証する書類 (対象住宅が登記されていない場合は、固定資産評価額証明書等対象住宅の所有者を確認できる書類)
- (2) 対象住宅の建築確認通知書の写しその他の対象住宅の建築年月日を確認できる書類
- (3) 耐震診断に要する費用の見積書の写し
- (4) 耐震診断を行う者が耐震診断士であることを証する書類の写し
- (5) その他 ()

(裏)

同 意 書

私達は、補助金の交付の可否の決定に当たり、栄町が保有する私達の住所及び世帯並びに町税の納付状況に関する情報について、栄町職員が調査することに同意します。

申請者氏名

世帯員氏名

(町税の納税義務のない者を除く。)

(注) 氏名は、自署又は記名押印してください。